

平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	火山影響評価に係る技術的知見の整備事業 (運営費交付金)		担当部局庁	原子力規制委員会 原子力規制庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度・平成27年度		担当課室	技術基盤課	技術基盤課長 山田 知穂			
会計区分	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)	政策・施策名	いずれの施策にも関連しないもの					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第16号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新規制基準では、設計上の考慮を求める自然現象として新たに火山の影響を明記しており、今後審査段階においては事業者が行った評価の妥当性を国が厳格に確認していく必要がある。このため、火山影響評価に係る技術的知見を拡充するとともに、得られた技術的知見を原子力発電所の火山影響評価ガイドへ反映する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>【火山活動の可能性評価基準整備】 過去の情報のデータベース化と過去に大規模噴火した火山の詳細調査(高精度の年代測定、ボーリング等)を行い、評価基準策定のための基礎的な知見を得る。</p> <p>【噴火規模及び影響範囲推定のための評価基準整備】 大規模噴火を起こした火山噴出物の詳細分析を行い、噴火の準備段階における特性に関する基礎的な情報から、噴火規模の評価基準策定と手法を確立するための知見を得る。</p> <p>【火山モニタリング評価基準整備】 活動的なカルデラ火山での観測(地球物理学的・地球化学的観測)情報を整理し、大規模噴火の前兆を評価するための数値シミュレーション手法について検討する。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算					157	
		補正予算						
		繰越し等						
	計						157	
執行額								
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	火山影響評価に係る技術的知見を整備し、火山影響評価ガイドへ反映した件数		成果実績	件数	—	—	—	6
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	(1)火山活動履歴情報のデータベース化のために整備した項目数	活動実績 (当初見込み)	項目数	— ()	— ()	— ()	— ()	
		活動実績 (当初見込み)	項目数	— ()	— ()	— ()	— ()	
		活動実績 (当初見込み)	項目数	— ()	— ()	— ()	— ()	
(2)噴火規模及び影響範囲の評価基準策定のために整備した項目数		活動実績 (当初見込み)	項目数	— ()	— ()	— ()	— ()	
(3)カルデラ噴火前兆評価シミュレーション技術開発のために整備した項目数		活動実績 (当初見込み)	項目数	— ()	— ()	— ()	— ()	
単位当たりコスト			算出根拠	—				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	検討会等関係費		0.3					
	会議費		0					
	旅費		2.3					
	印刷費		0.1					
	図書資料費		3.2					
	外注費		151					
	計		157百万円					

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	火山影響評価は新規規制基準より規制要件化されており、事業者が行った評価の妥当性を国が適切に判断するためには、技術的知見の整備が不可欠である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検結果	・規制基準の継続的改善のために不可欠な事業であり、国として実施すべきもの。			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年		平成23年	平成24年	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

原子力規制委員会
157百万円



【運営費交付金】

A. (独)原子力安全基盤機構
157百万円

火山影響評価基準整備のための調査等



【委託事業等】

B. 民間企業等
151百万円

火山活動の可能性評価基準整備、噴火規模及び影響範囲推定のための評価基準整備、火山モニタリング評価基準整備 等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万
円)